

Bank of Japan Toyama Local Office



富山県金融経済クォーターリー
(2006年秋)

1. 概況

富山県の景気は、着実に回復している。

最終需要面をみると、企業の06年度設備投資は、製造業を中心に高水準の前年を2割弱上回る増加を見込んでいる。個人消費は一部に弱い動きがみられるものの、全体として持ち直しているほか、住宅投資は前年を2割強上回って推移している。こうしたなか、公共投資は減少傾向が続いている。

製造業の生産動向をみると、一般機械、化学（医薬品）が高水準にあるほか、金属製品（アルミ建材）は持ち直しに転じている。また、電気機械では一部に受注が鈍化傾向にあるとみる向きがあるものの、デジタル家電関連部品や携帯電話関連部品を中心に高水準の生産が持続するなど、全体として増加傾向が続いている。

雇用・所得面では、企業からの求人数の増加が続いていることなどを背景に有効求人倍率が28か月連続で1倍を超えるなど、引続き改善傾向にある。

こうしたなか、企業の景況感（9月短観調査・富山県業況判断）をみると、前回調査（6月）から改善したほか、先行きもさらに改善を見込んでいる（全産業：6月+2%P 9月+4%P 先行き+6%P）。

先行きについては、内外の需要動向、素原材料価格の推移などを注視していく必要はあるものの、生産の増加、積極的な設備投資などを背景に、引続き回復傾向を辿る見込み。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いします。

日本銀行富山事務所

〒930-0046 富山市堤町通り1-2-26 北陸銀行本店

Tel：076-424-4471、Fax：076-494-1158

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/toyama/>

2. 個人消費

個人消費をみると、乗用車販売、温泉宿泊客数は前年を下回ったが、百貨店・スーパーの売上高は、婦人物衣料、食料品等を中心に僅かながら前年を上回るなど、持ち直しの動きが続いている。家電販売は薄型テレビなどのデジタル家電、白物家電等を中心に好調を継続したほか、旅行取扱状況も底固く推移するなど、個人消費全体として持ち直しの動きが続いている。

06/7～9月の県内の百貨店・スーパーの売上高（既存店ベース）をみると、婦人物衣料、食料品を中心に僅かながら前年を上回った（7～9月：前年比+0.9%）。

先行きについても、主力の婦人物衣料などを中心に持ち直しの動きが続く見込み。

06/8～10月の乗用車新車登録台数（含む軽）をみると、軽自動車は前年を上回って推移したものの、普通車・小型車が伸び悩んだことから引続き前年を下回った（8～10月：前年比 1.9%）。

先行きについて、ディーラー筋では、新車効果に期待を寄せつつも、全体としては前年割れの傾向が続くとみる向きが多い。

06/8～10月の家電販売をみると、デジタル家電（プラズマ・液晶テレビ）、白物家電（高機能洗濯機、高級炊飯器等）を中心に総じて高水準の販売地合いが続いている。

先行きについても、デジタル家電を中心に同様の地合いが続く見込み。

06/7～9月の旅行取扱高をみると、国内旅行では家族向けを中心に関西、首都圏方面などが人気となったほか、海外旅行では中国（昨年は反日デモの影響から低調）、ソウルなどのアジア方面に旺盛な旅行需要がみられるなど、全体として堅調に推移した。

先行きについても、底固く推移する見込み。

06/7～9月の宇奈月温泉の宿泊客数は、降雨など天候不順の影響もあって前年割れとなった（7～9月：前年比 5.9%）。

先行きについて、地元では、冬期の観光客誘致策である無料電車の運行開始（11/10日）の奏効などにより、客数増加を期待。

3．住宅投資

新設住宅着工戸数は、所得環境の改善傾向、企業の工場新・増設等の動きを受けた周辺地域での旺盛な住宅需要などを映じて、持家（06/7～9月：前年比＋10.8％）、貸家（同＋58.5％）、分譲（同＋23.9％）ともに前年を上回ったことから、全体でも引続き前年を2割強上回って推移している（同＋25.6％）。

先行きについて、業者筋では「貸家、分譲用マンションの需要が好調なことから、着工戸数は増加基調が続く」とみる向きが多い。

4．設備投資

設備投資動向（06/9月北陸短観）をみると、製造業を中心に高水準の前年を2割弱上回る増加を見込んでいる。

製造業、非製造業ともに、調査回ごとに計画を上方修正するなど、設備投資意欲の一段の高まりが窺われる（全産業：前年度比＋15.1％＜6月調査比修正率＋2.2％＞、うち製造業：前年度比＋22.2％＜同＋1.2％＞、非製造業：前年度比＋1.9％＜同＋4.5％＞）。

5．公共投資

06/7～10月の公共投資は、国・県が若干前年を上回ったものの、市町村が減少（前年比 14.9％）したことから、前年を下回った（公共工事請負額：06/7～10月前年比 7.6％）。

富山県の06年度投資的経費（9月補正後）をみると、前年を1割方下回る計画となっており、県内の公共投資は引続き抑制傾向が続く見込み。

6 . 生 産

製造業の生産動向をみると、一般機械、化学（医薬品）は高水準にあるほか、金属製品（アルミ建材）は住宅着工戸数の増加等から持ち直しに転じている。また、電気機械では一部に受注が鈍化傾向にあるとみる向きがあるものの、デジタル家電関連部品や携帯電話関連部品を中心に高水準の生産が持続するなど、全体として増加傾向が続いている。

先行きについても、一般機械、電気機械、化学（医薬品）を中心に増加傾向が続く見込み。

主要業種の生産動向

<p>金属製品 (アルミ建材)</p>	<p>持ち直しに転じている。</p> <p>ビル向けは、分譲マンションや工場向けを中心に引続き底固く推移しているほか、主力の住宅向けは住宅着工戸数の増加等を映じて持ち直しに転じている。</p> <p>先行きについても、同様の基調が続く見込み。</p>
<p>電気機械</p>	<p>増加傾向にある。</p> <p>主力の電子部品については、一部に「受注が鈍化傾向にある」とみる向きがあるものの、全体としては、デジタル家電関連部品や携帯電話関連部品の旺盛な需要を背景に増加傾向が続いている。また、電源装置も産業用機械向けを中心に増加している。</p> <p>先行きについても、同様の基調が続く見込み。</p>
<p>化 学</p>	<p>高水準で推移している。</p> <p>主力の医薬品がOEM（相手先商標生産）受注増や、後発医薬品市場の拡大などから増加傾向にある。また、苛性ソーダも国内需給が逼迫していることを背景に強含んでいるほか、基礎化学品も中国での需要増加を背景に高水準で推移している。</p> <p>先行きについても、主力の医薬品を中心に高水準で推移する見込み。</p>
<p>一般機械</p>	<p>高水準を持続している。</p> <p>主力の工作機械、工具、軸受は自動車関連メーカー向けを中心に高水準の操業を持続している。</p> <p>先行きについても、同様の基調が続く見込み。</p>
<p>鉄鋼・非鉄</p>	<p>高水準横這いで推移している。</p> <p>主力の特殊鋼、タングステンでは、旺盛な内外需を背景にフル生産体制を持続している。</p> <p>先行きについても、高水準横這いで推移する見込み。</p>

7. 雇用・所得

雇用・所得環境は、引続き改善傾向にある。

06/9月の有効求人倍率（季調済）は、新規求人数の増加（06/9月：前年比+8.3%）、新規求職申込み件数の減少（同 2.8%）などを背景に1.18倍となり、28か月連続で1倍を超えた。

雇用人員判断（06/9月北陸短観）をみると、製造業、非製造業ともにここへきて不足超幅が拡大しており、当面は人手不足の基調が続く見込み（全産業：06/6月 9% P 9月 12% P）。

県内企業の夏季賞与・一時金受結状況（県経営者協会まとめ：全産業平均）をみると、前年比+2.22%となった。

8. 企業倒産

06/8～10月の企業倒産（負債総額1,000万円以上）は、件数は28件と低水準ながら前年同期（21件）を上回った（前年比+33.3%）ものの、負債総額は前年を下回った（同 20.0%）。

9. 預金・貸出金

実質預金は、個人預金が金融機関の預金獲得策の推進、また法人預金は企業の業績回復等を映じて、それぞれ増加したことを背景に、全体では前年を小幅ながら上回った（06/9月：前年比+1.7%）。

貸出は、地公体向けや個人向けが増加したほか、法人向けで設備資金、増加運転資金に対する需資持ち直しの動きがみられ、前年比マイナス幅が一段と縮小したことから、全体では前年を上回った（同+3.6%）。

以 上

主要金融経済指標

1. 実体経済関連指標

(前年比%)

	百貨店+スーパー売上高		乗用車新車登録台数				温泉宿泊客数	
	富山県		全国	富山県		全国	宇奈月温泉	
	(既存店)	(全店)	(既存店)	除く軽	除く軽			
2003年	-5.4	3.8	-3.2	-2.0	-2.7	-1.6	-1.7	0.9
2004年	-2.2	1.5	-3.5	-0.5	-3.6	1.1	-0.8	5.1
2005年	-4.4	-1.1	-2.3	-1.4	-0.8	-0.4	-1.0	-6.6
2005/ 4-6月	-5.3	1.1	-2.4	6.0	6.6	8.4	9.1	-13.6
7-9月	-4.1	-4.5	-2.4	-1.0	-1.9	-0.7	-2.8	-9.7
10-12月	-3.5	-3.2	-0.6	-7.9	-8.5	-7.0	-9.0	-1.9
2006/ 1-3月	-1.6	-0.8	-1.7	-1.5	-4.3	0.5	-2.3	-7.7
4-6月	-0.7	1.9	r -1.2	-3.8	-6.0	-4.6	-9.9	-3.4
7-9月	p 0.9	p 3.6	-0.2	-3.0	-6.4	-4.5	-9.4	-5.9
2005/ 9月	-5.7	-5.7	-2.8	-2.5	-2.5	0.4	-0.6	-15.3
10月	-4.6	-5.0	-3.4	-2.9	-3.3	-1.6	-5.0	1.7
11月	-1.4	-1.0	0.8	-3.9	-4.0	-6.6	-9.7	-0.5
12月	-4.3	-3.5	0.6	-17.7	-19.5	-12.4	-12.0	-11.0
2006/ 1月	-5.6	-4.9	-2.8	-12.6	-11.4	0.1	-1.9	-13.4
2月	-4.3	-3.5	-1.9	2.9	-2.0	0.7	-2.7	-7.5
3月	6.4	7.3	-0.3	-0.5	-3.4	0.5	-2.1	-1.5
4月	-1.8	1.0	-0.9	-4.5	-7.0	-5.0	-10.8	4.1
5月	-1.6	1.4	-1.6	-2.7	-4.6	-6.4	-10.0	-1.9
6月	1.4	3.3	r -1.2	-4.0	-6.3	-2.8	-9.2	-9.7
7月	-0.1	0.9	-1.4	-4.0	-10.0	-6.2	-11.4	-16.1
8月	1.9	5.9	0.1	-0.7	-6.6	-2.5	-7.2	-1.4
9月	p 1.0	p 4.2	0.8	-3.5	-2.7	-4.3	-8.9	-2.4
10月	n.a.	n.a.	n.a.	p -0.8	-7.1	-3.6	-7.2	n.a.
資料出所	中部経産局		経産省	富山県自動車販売店協会他		日本自動車販売協会連合会他		宇奈月温泉旅館協同組合

(前年比%)

	新設住宅着工戸数				建築着工床面積		公共工事請負額					
	富山県			全国	富山県	全国	富山県			全国		
	持家	貸家	分譲				国	県	市町村			
2003年	-1.8	-3.5	9.1	-37.9	0.8	-19.4	2.7	-15.4	-9.0	-12.4	-11.9	-13.7
2004年	8.4	1.9	17.0	38.0	2.5	42.6	10.9	2.2	12.8	-2.4	-3.5	-11.1
2005年	-1.6	-12.5	1.3	80.0	4.0	-10.9	4.7	-14.2	-27.7	-15.3	-7.8	-5.6
2005/ 4-6月	-10.5	-18.7	3.9	16.4	2.0	-55.9	10.3	-6.0	19.9	-5.2	-5.5	-6.4
7-9月	-15.4	-15.1	-34.9	2.8倍	5.0	41.0	-7.3	-12.7	-15.0	-25.5	-3.3	-3.0
10-12月	16.4	-0.6	23.4	52.0	7.0	8.8	8.1	-3.4	-9.5	12.6	-11.1	-2.2
2006/ 1-3月	6.0	5.1	9.2	-15.4	4.9	1.2	-1.6	-29.8	-46.7	-23.6	-17.5	-11.8
4-6月	23.7	8.1	45.6	60.2	8.6	-11.1	-1.7	8.9	11.0	-28.9	14.6	-11.7
7-9月	25.6	10.8	58.5	23.9	-0.7	-14.0	8.4	-5.8	-1.1	5.8	-11.1	-9.7
2005/ 9月	-12.3	-17.5	-11.8	50.0	-0.2	87.5	-16.0	-17.5	-48.7	-35.0	28.5	4.1
10月	0.3	-1.9	-3.8	-27.5	9.1	9.4	9.6	3.0	-18.6	22.3	-1.4	-1.4
11月	20.0	-5.4	16.0	4.5倍	12.6	-12.4	6.5	-18.3	38.9	-22.5	-27.5	-0.9
12月	31.0	8.2	57.9	-16.1	-0.9	32.9	8.0	0.2	-32.2	37.4	-14.8	-4.7
2006/ 1月	-11.1	26.9	-19.0	-41.8	-2.2	21.8	0.7	-20.9	-80.0	-13.9	32.1	-6.8
2月	34.4	3.3	22.6	2.1倍	13.7	-12.0	-15.4	-21.2	29.6	-51.1	-40.4	-8.3
3月	5.3	-1.0	35.5	-48.8	3.9	0.0	13.1	-33.2	-46.8	-18.1	-20.8	-15.4
4月	28.9	10.2	2.1倍	-45.5	15.0	-29.3	0.3	-25.7	33.9	-61.4	33.8	-17.3
5月	26.8	28.6	-5.0	3.0倍	6.7	-4.9	6.2	99.2	-20.2	-0.2	99.8	-0.7
6月	17.4	-10.9	57.0	31.0	4.7	2.0	-9.8	-8.4	17.4	-22.4	-22.5	-13.2
7月	32.3	-7.0	2.0倍	2.3倍	-7.5	27.5	6.0	-6.4	33.4	24.5	-25.5	-4.3
8月	8.6	22.4	60.7	-80.7	1.8	-38.9	5.3	0.7	18.1	4.0	6.3	-13.9
9月	35.6	20.4	27.2	3.6倍	4.0	-27.5	14.6	-10.7	-52.4	-4.8	-10.0	-10.6
10月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-13.0	5.3	-7.4	-25.4	-2.0
資料出所	国交省				国交省	東日本建設業保証(株)他						

1. 建築着工床面積...全建物計から住居用を差引いたもの。

2. 公共工事請負額...「年」の計数は年度ベース。

3. pは速報値、rは訂正値を示す(以下、同じ)。

(前年比%)

	鉱工業生産指数								有効求人倍率 [季調済・倍]		新規求人数		
	富山県							全国		富山県	全国		
	季調済	電気機械	一般機械	金属製品	化学	季調済	富山県	全国					
2003年	4.8		10.4	13.8	-4.3	5.9	3.3		0.75	0.64	15.5	12.0	
2004年	2.3		-3.8	24.5	2.8	3.5	5.5		1.00	0.83	12.7	13.7	
2005年	0.7		-1.8	12.6	-1.1	-0.7	1.1		1.14	0.95	6.9	8.4	
2005/ 4-6月	1.3	1.2	-8.6	18.2	2.7	5.0	0.3	-0.1	1.16	0.94	9.5	10.6	
7-9月	-0.5	0.0	3.3	0.6	-2.1	-5.5	-0.2	-0.5	1.11	0.97	-1.0	9.1	
10-12月	3.7	1.7	14.1	22.6	-4.7	-1.6	3.0	2.8	1.14	1.00	2.0	4.6	
2006/ 1-3月	2.1	-1.3	9.3	6.7	-1.7	-3.0	3.2	0.6	1.29	1.03	7.6	6.5	
4-6月	-1.0	-1.4	4.8	11.2	1.0	-13.2	4.1	r 0.9	1.31	1.06	6.0	4.7	
7-9月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	5.4	1.0	1.22	1.09	6.9	3.7	
2005/ 8月	-0.2	-0.8	5.8	-3.6	4.6	-12.5	1.4	1.0	1.11	0.97	2.0	13.7	
9月	1.5	2.1	15.9	2.2	-6.0	-4.8	0.9	0.2	1.07	0.97	0.4	7.8	
10月	2.8	-0.1	17.9	8.5	1.5	-10.1	2.1	0.5	1.11	0.98	2.6	4.4	
11月	4.4	1.4	9.7	42.9	-3.8	-0.4	3.4	2.0	1.12	0.99	1.0	3.9	
12月	3.7	-0.8	14.9	16.5	-11.9	6.3	3.5	1.3	1.19	1.03	2.4	5.7	
2006/ 1月	3.6	-1.8	16.7	2.3	-6.6	4.9	2.7	-0.1	1.24	1.03	5.1	6.9	
2月	1.1	-0.1	8.8	1.1	-0.9	-3.9	3.9	-1.2	1.31	1.04	12.3	10.7	
3月	1.7	2.0	3.9	16.6	2.1	-7.9	3.1	0.2	1.33	1.01	5.6	2.6	
4月	-2.5	-2.2	-0.5	-1.9	3.8	-14.6	3.6	1.4	1.31	1.04	3.4	2.4	
5月	-1.8	-2.7	6.6	16.4	-1.4	-18.8	3.9	-1.3	1.30	1.07	7.9	8.4	
6月	1.2	4.1	8.1	19.1	0.6	-6.0	r 5.0	r 2.1	1.31	1.08	6.8	3.5	
7月	-0.7	-1.5	9.5	19.5	2.4	-19.6	5.1	-0.9	1.27	1.09	7.7	4.5	
8月	5.5	5.4	-0.4	34.2	0.7	19.3	5.9	1.8	1.22	1.08	4.7	4.6	
9月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	5.2	-0.7	1.18	1.08	8.3	2.2	
資料出所	富山県							経産省		富山労働局	厚労省	富山労働局	厚労省

(前年比%)

	常用雇用指数		一人当り 名目賃金指数		所定外労働時間指数		消費者物価指数		企業倒産					
	富山県	全国	富山県	全国	富山県	全国	富山市	全国	倒産件数		負債総額			
									富山県 (件)	前年比	全国 (件)	前年比	富山県	全国
2003年	-4.4	-0.4	0.8	-0.7	6.3	4.6	-0.4	-0.3	114	-27.4	16,255	-14.8	-47.6	-16.0
2004年	1.2	0.6	-0.9	-0.7	10.1	3.3	-0.1	0.0	93	-18.4	13,679	-15.8	-1.2	-32.5
2005年	-0.6	0.5	r 0.3	0.6	7.4	1.1	0.0	-0.3	83	-10.8	12,998	-5.0	-33.8	-14.3
2005/ 4-6月	-1.2	0.5	2.7	1.0	13.5	1.6	0.2	-0.1	16	-36.0	3,225	-5.2	-4.9	-7.2
7-9月	-0.4	0.5	-1.1	0.4	5.5	1.0	-0.1	-0.3	21	23.5	3,163	-4.4	2.1倍	-9.3
10-12月	1.3	0.5	0.2	1.1	8.7	1.6	-0.3	-0.5	24	41.2	3,434	4.2	-24.1	-14.1
2006/ 1-3月	2.3	0.5	-0.6	0.3	4.6	2.2	r -0.5	r -0.1	20	-9.1	3,348	5.4	-23.1	-29.3
4-6月	1.0	1.0	-0.4	r 0.6	1.9	r 2.9	r -0.1	r 0.2	23	43.8	3,281	1.7	-46.5	1.0
7-9月	n.a.	p 1.3	n.a.	p 0.1	n.a.	p 3.0	0.3	0.6	21	0.0	3,250	2.8	-55.4	-27.5
2005/ 9月	0.1	0.5	1.6	0.8	8.1	1.0	-0.1	-0.3	6	2.0倍	987	-9.4	9.1倍	27.0
10月	-0.3	0.6	1.0	0.6	8.8	1.9	-0.4	-0.7	6	50.0	1,171	4.2	4.2倍	-19.3
11月	1.4	0.5	2.0	0.1	5.6	0.0	-0.4	-0.8	10	3.3倍	1,114	4.7	8.6倍	86.2
12月	3.0	0.5	-1.1	1.6	12.0	2.8	-0.1	-0.1	8	-20.0	1,149	3.6	-83.9	-58.2
2006/ 1月	3.0	0.4	2.1	-0.1	8.1	1.9	r -0.4	r -0.1	4	0.0	1,049	2.6	-24.3	-2.8
2月	1.8	0.5	-1.7	0.4	4.8	1.9	r -0.4	r -0.1	8	14.3	1,044	3.0	26.2	-61.2
3月	2.1	0.7	-2.2	0.4	0.9	2.8	r -0.6	r -0.2	8	-27.3	1,255	10.1	-39.5	-17.4
4月	1.0	0.9	-0.8	0.4	0.9	2.8	r -0.4	r -0.1	7	40.0	1,087	14.9	-15.7	7.6
5月	0.6	1.0	-2.7	0.5	3.1	3.0	r -0.2	r 0.1	9	80.0	1,083	1.0	-71.5	17.7
6月	1.2	r 1.0	1.7	r 1.0	1.9	r 2.9	r 0.3	r 0.5	7	16.7	1,111	-8.0	94.7	-24.2
7月	0.3	1.2	-6.6	0.4	5.0	2.9	0.0	0.3	7	16.7	1,051	2.6	-26.4	-35.3
8月	0.6	1.2	5.3	-0.2	-0.9	3.0	0.7	0.9	8	-11.1	1,169	1.5	11.6	25.3
9月	n.a.	p 1.4	n.a.	p 0.0	n.a.	p 2.9	0.3	0.6	6	0.0	1,030	4.4	-80.3	-50.3
10月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	14	2.3倍	n.a.	n.a.	43.5	n.a.
資料出所	富山県	厚労省	富山県	厚労省	富山県	厚労省	富山県	総務省	(株)東京商工リサーチ					

1. 鉱工業生産指数...季調済計数は、前月(期)比%。

2. 有効求人倍率...富山県の四半期項目については、富山労働局公表の季調済計数を基に単純平均。

3. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数、所定外労働時間指数...事業所規模5人以上。

4. 消費者物価指数...平成17年基準への改訂に伴い遡及訂正。

5. 倒産件数、負債総額...対象は、負債総額1,000万円以上。

2. 金融関連指標

(前年比 %)

	実質預金 (未残)		貸出金 (未残)	
	富山県	全 国	富山県	全 国
2005/ 8月	-1.5	1.8	-1.7	-1.4
9月	-1.8	2.6	-2.5	-0.8
10月	-1.3	1.4	-3.7	-0.5
11月	-1.4	1.7	-1.6	-0.1
12月	-1.2	1.9	-1.6	0.3
2006/ 1月	0.0	2.0	-1.4	0.5
2月	0.0	1.7	0.0	0.7
3月	-1.3	1.4	0.5	1.6
4月	1.2	1.6	2.0	1.8
5月	0.8	1.3	3.9	2.5
6月	-0.1	1.2	2.7	3.2
7月	0.4	0.4	3.0	2.6
8月	2.0	0.4	3.7	2.3
9月	1.7	0.0	3.6	1.9
資料出所	日 本 銀 行 金 沢 支 店			

1. 実質預金は、国内銀行（銀行勘定）の計数。なお、実質預金は、表面預金から切手手形を除いた計数。
2. 貸出金は、国内銀行（銀行勘定）の計数。
3. 富山県は、県内に所在する店舗における計数。